

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和4年度 第3四半期・令和4年10月～12月)

2022/12/26

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比7.6ポイント上昇し5.4ポイント卸売業を除く全4業種で上昇
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で前期比0.9ポイント下落し-27.4ポイント製造・卸売業で下落し、建設・小売・サービス業で上昇
- ◆ 材料、原材料、仕入単価の上昇が建設、製造、卸売で経営課題のトップ従業員の確保難も建設・製造・卸売業で上位にあげられる

□建設業で大きく改善するも、原材料価格の高騰など不確実性はみられる

売上高対前年同期比(全産業)は、5.4と前回調査(-2.2)から、7.6ポイント上昇した(表1)。産業別で見ると、建設・製造・小売業・サービス業の産業が上昇となっており、特にサービス業(40.1ポイント上昇)で大きく改善した。また、卸売業で-10.3ポイントの減少となった。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が3.6ポイント減少した。増加・不変の合計が71.8%となり、前回調査から3.6ポイント上昇し、来期見通しに前向きな経営者は多いことが伺える。

採算性(表3)は全産業で-27.4となり前回調査から0.9ポイント下落した。建設・小売・サービス業で改善がみられた。

従業員水準(グラフ5 表5)は全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。今回調査では、建設業とサービス業で改善がみられたものの、全業種で、不足傾向となった。

直面する経営課題では、材料、原材料、仕入単価の上昇が建設、製造、卸売でトップとなったほか、従業員の確保難も建設・製造・卸売業の3業種で上位にあげられる。

近年、脱炭素社会の実現へ向けた取組みが世界的に推進されてきている。COP3(1997年)で採択された京都議定書では、先進国の温室効果ガスの削減目標が定められた。COP21(2015年)で採択されたパリ協定では、途上国を含む全ての主要排出国を対象とした排出削減の枠組みが構築された。また、昨年度のCOP26(2021年)では、野心的な気候変動対策が求められることとなり、脱炭素社会へ向けた各国の関心は年々高まってきている。

こうした世界的な潮流の中、我が国においても、2050年までにカーボンニュートラルを実現することが宣言され(2020年10月)、脱炭素社会の実現へ向けた取組みが加速している。また、先述のCOP26では、岸田内閣総理大臣が2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、全ての締約国に野心的な気候変動対策を呼びかける等、国を挙げての取組みがまさに求められている状況である。当所においては、本年度新たにカーボンニュートラルセミナーを実施し、(株)センダイ技術士事務所 代表 千代和夫 氏より「小規模事業者のための省エネから始めるカーボンニュートラルセミナー」と題しご講演いただいた。次年度以降も、引き続きカーボンニュートラル推進に取り組む、中小・小規模事業者を支援していく予定にある。

	カーボンニュートラル 目標	グリーン×成長戦略 の記載ぶり
日本	2050年 カーボンニュートラル <総理所信演説(2020年10月)>	成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力(中略) もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらす、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。 <第203回総理所信演説(2020年10月)>
アメリカ	2050年 カーボンニュートラル <2020年7月バイデン氏の公約>	高収入の雇用と公平なグリーンエネルギーの未来を創造し、近代的で持続可能なインフラを構築し、連邦政府全体で科学的完全性と証拠に基づく政策立案を回復しながら、国内外の気候変動対策に取り組む。気候への配慮を外交政策と国家安全保障の不可欠な要素に位置付け。 <気候危機対処・雇用創出・科学的十全性の回復のための行政行動に関するファクトシート (2021年1月)>
EU	2050年 カーボンニュートラル <長期戦略提出(2020年3月)>	欧州グリーンディールは、公正で繁栄した社会に変えることを目的とした新たな成長戦略であり、2050年に温室効果ガスのネット排出がなく、経済成長が資源の使用から切り離された、近代的で資源効率の高い競争力のある経済。 <The European Green Deal (2019年12月)>
英国	2050年 カーボンニュートラル <長期戦略提出(2020年12月)>	2世紀前、英国は世界初の産業革命を主導した。(中略) 英国は、グリーンテクノロジー(風力、炭素回収、水素など)に投資することで世界を新しいグリーン産業革命に導く。 <The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution (2020年12月)>
中国	2060年 カーボンニュートラル <国連総会一般討論(2020年9月)>	エネルギー革命を推進しデジタル化の発展を加速。経済社会全体の全面的グリーンモデルチェンジ、グリーン低炭素の発展の推進を加速。 <第14次五か年計画 原案(2020年11月)>
韓国	2050年 カーボンニュートラル <長期戦略提出(2020年12月)>	カーボンニュートラル戦略を将来の成長の推進力として利用 将来世代の生存と持続可能な未来のために、GHG排出量を削減するという課題は守らなければならない国際的な課題であり、この課題は将来の成長の機会と見なされるべき。 <韓国の長期低排出発展戦略(2020年12月)>

【出典: (株)センダイ技術士事務所 】

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和4年度 第3四半期・令和4年10月～令和4年12月)

調査月 令和4年10月～令和4年12月 (基準日12月1日)

対 象 高岡市内事業所 330社

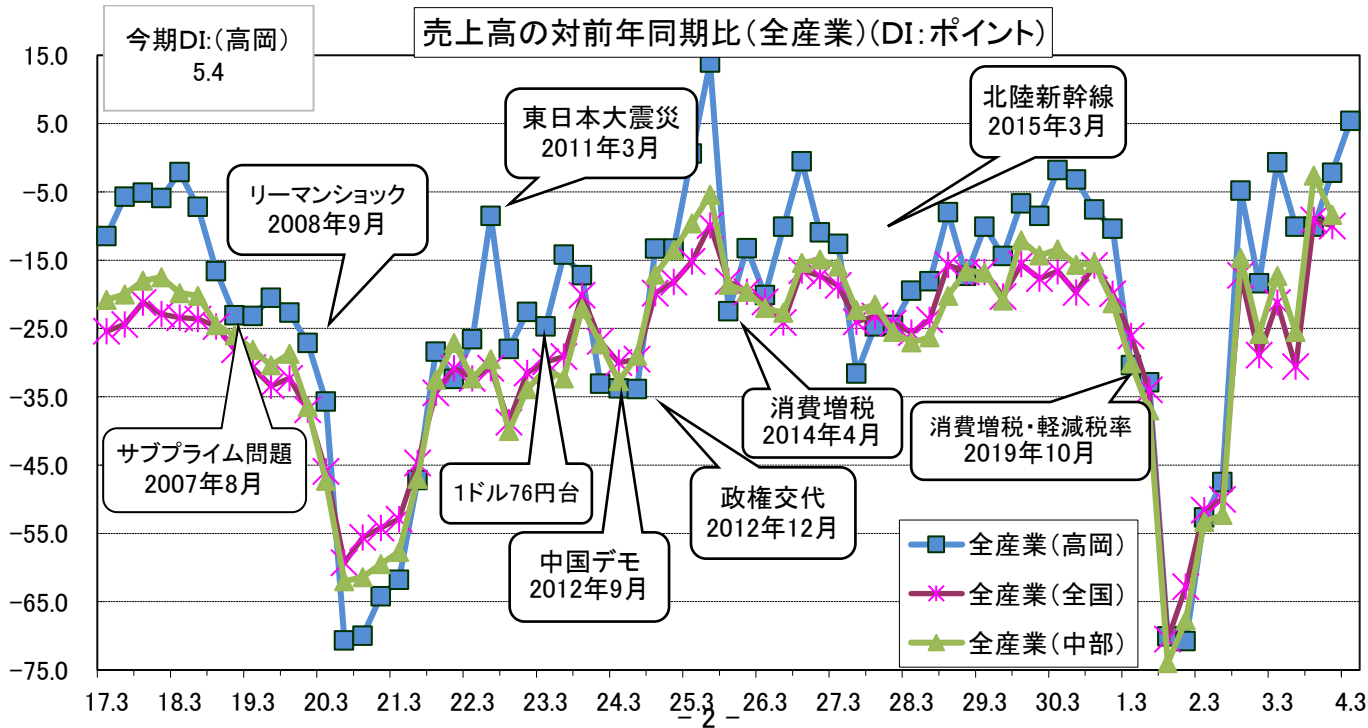
回答数 147社 (回収率 44.5%)

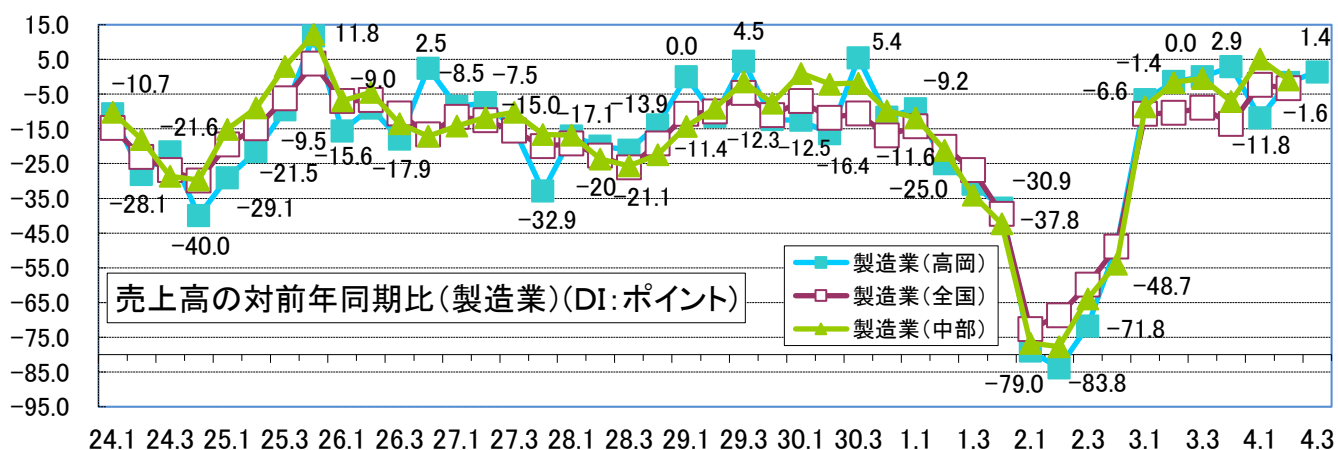
回答業種内訳及び構成比

	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	13社	72社	25社	20社	17社	147社
%	8.8%	49.0%	17.0%	13.6%	11.6%	100.0%

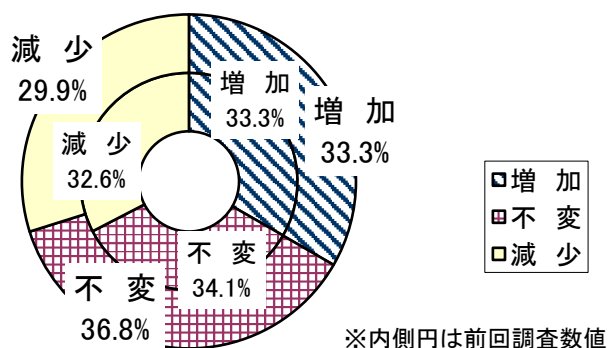
■ 1. 売上高の対前年同期比 (％) (ポイント) ※全国、中部DIは前回調査分

		増加	不変	減少	DI	前回DI	変化	全国DI
業 種	建設業	30.8	53.8	15.4	15.4	-6.3	21.7	-15.0
	総合・土木	57.1	28.6	14.3	42.9	-11.1	54.0	-
	建築・職別工事	0.0	83.3	16.7	-16.7	0.0	-16.7	-
	製造業	40.3	20.8	38.9	1.4	-1.6	3.0	-3.3
	銅器・漆器	33.3	26.7	40.0	-6.7	-10.0	3.3	-
	アルミ・機械・化学・電気	43.2	21.6	35.1	8.1	2.8	5.3	-
	食品・繊維・紙・他	44.4	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	-
	卸売業	36.0	32.0	32.0	4.0	14.3	-10.3	-2.4
	銅器・漆器	16.7	33.3	50.0	-33.3	-25.0	-8.3	-
	その他	44.4	33.3	22.2	22.2	31.3	-9.1	-
	小売業	30.0	30.0	40.0	-10.0	-18.8	8.8	-21.4
	食品・衣料・雑貨	28.6	28.6	42.9	-14.3	-14.3	0.0	-
	電化製品・文化品・他	30.8	30.8	38.5	-7.7	-22.2	14.5	-
	サービス業	41.2	52.9	5.9	35.3	-4.8	40.1	-6.1
	全産業	37.4	30.6	32.0	5.4	-2.2	7.6	-10.0

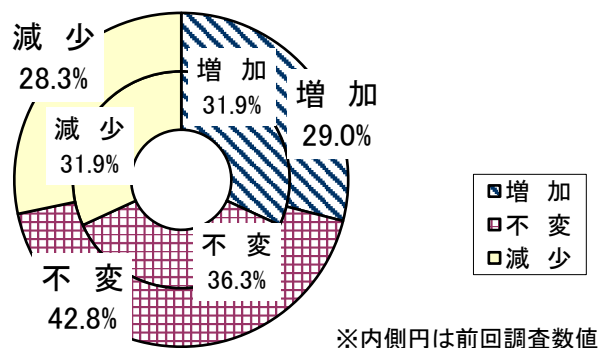




■ 2-1. 売上高の対前期比



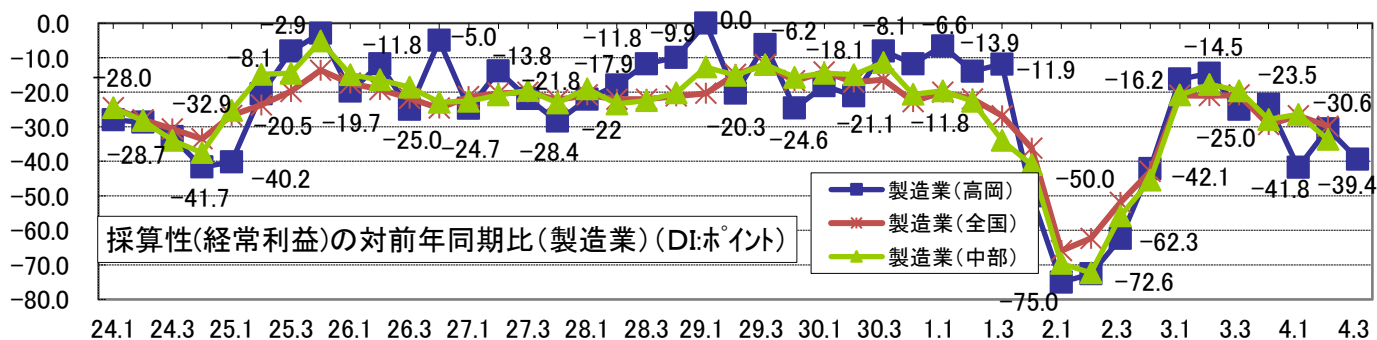
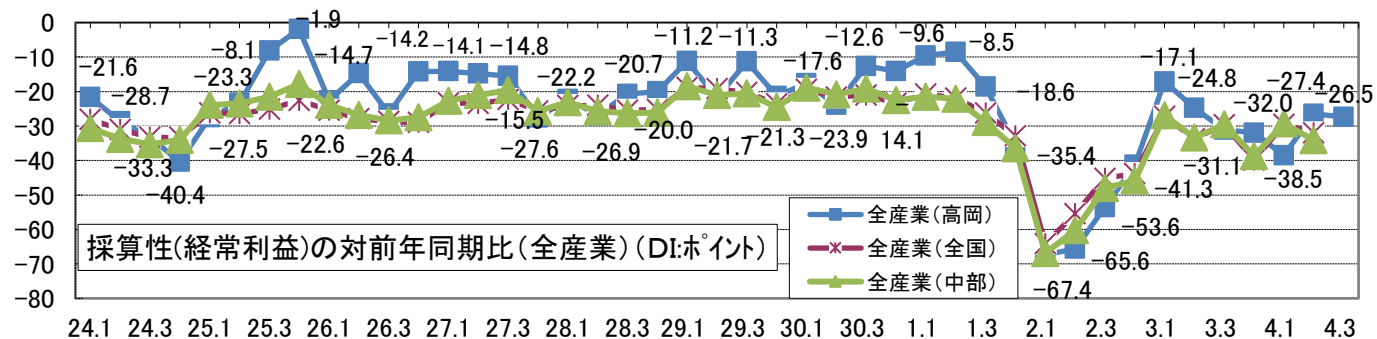
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



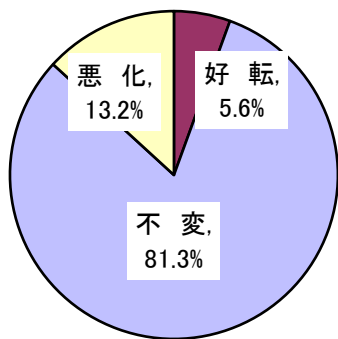
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比 (%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
業 種	建設業	15.4	61.5	23.1	-7.7	-25.0	17.3	-36.0
	製造業	14.1	32.4	53.5	-39.4	-30.6	-8.8	-26.8
	卸売業	16.0	48.0	36.0	-20.0	-14.3	-5.7	-17.4
	小売業	5.0	45.0	50.0	-45.0	-56.3	11.3	-36.5
	サービス業	29.4	58.8	11.8	17.6	-4.8	22.4	-26.1
	全産業	15.1	42.5	42.5	-27.4	-26.5	-0.9	-29.5



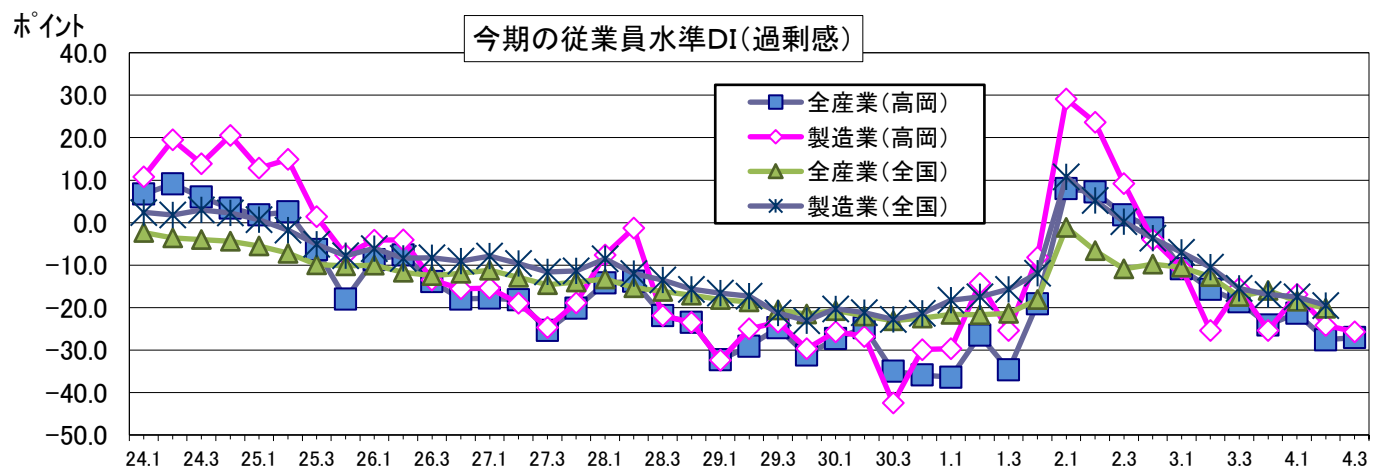
■ 4. 資金繰り (前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
4.3	5.6%	13.2%	-7.6
4.2	4.4%	15.6%	-11.1
4.1	5.4%	16.9%	-11.5
3.4	2.7%	21.2%	-18.5
3.3	6.7%	18.0%	-11.3
3.2	11.3%	19.4%	-8.1
3.1	12.7%	11.5%	1.2
2.4	5.7%	22.9%	-17.2
2.3	5.5%	28.7%	-23.2

■ 5. 今期の従業員水準 (今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R2.4	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R4.1	R4.2	R4.3
建設業	-18.8	-33.3	-47.4	-52.9	-44.4	-70.6	-62.5	-53.8
製造業	-4.0	-10.7	-25.4	-15.5	-25.4	-16.9	-24.2	-25.7
卸売業	14.8	10.7	16.7	-3.8	0.0	-7.4	0.0	-12.0
小売業	5.9	-15.8	5.6	-13.3	-11.1	-13.3	-26.7	-31.6
サービス業	-4.3	-16.0	-20.0	-23.8	-40.0	-19.0	-40.0	-29.4
全産業	-1.3	-10.9	-15.7	-18.7	-24.1	-21.4	-27.6	-27.1

※数字が小さいほど不足感が強い
複数回答

■ 6. 直面している経営上の問題 (各業種の回答上位)

建設業	①材料価格の上昇	27.8%
	②従業員の確保難	19.4%
	③請負単価の低下・上昇難	11.1%
製造業	①原材料価格の上昇	26.6%
	②従業員の確保難	12.5%
	③原材料費・人件費以外の経費の増加	10.9%
卸売業	①仕入単価の上昇	28.6%
	②需要の停滞	22.2%
	③従業員の確保難	14.3%
小売業	①需要の停滞	17.5%
	②仕入単価の上昇	15.8%
	③人件費以外の経費の増加	12.3%
サービス業	①利用者ニーズの変化への対応	14.3%
	①人件費の増加	14.3%
	①材料等仕入単価の上昇	14.3%